

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第56期) 至 平成15年3月31日

**エステー化学株式会社**

(269035)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目 次

表紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿 革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	8
1. 業績等の概要 .....	8
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	11
4. 経営上の重要な契約等 .....	11
5. 研究開発活動 .....	12
第3 設備の状況 .....	13
1. 設備投資等の概要 .....	13
2. 主要な設備の状況 .....	13
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	14
第4 提出会社の状況 .....	15
1. 株式等の状況 .....	15
(1) 株式の総数等 .....	15
(2) 新株予約権等の状況 .....	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	16
(4) 所有者別状況 .....	16
(5) 大株主の状況 .....	17
(6) 議決権の状況 .....	18
(7) ストックオプション制度の内容 .....	19
2. 自己株式の取得等の状況 .....	23
3. 配当政策 .....	24
4. 株価の推移 .....	24
5. 役員の状況 .....	25
第5 経理の状況 .....	28
1. 連結財務諸表等 .....	29
(1) 連結財務諸表 .....	29
(2) その他 .....	58
2. 財務諸表等 .....	59
(1) 財務諸表 .....	59
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	85
(3) その他 .....	88
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	89
第7 提出会社の参考情報 .....	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	91
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月16日
【事業年度】	第56期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	エステー化学株式会社
【英訳名】	S.T.CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 喬
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合1丁目4番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（03）5906局0731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 土橋 光男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合2丁目4番6号
【電話番号】	（03）5906局0733
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 土橋 光男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	37,336,990	35,440,564	26,550,327	37,895,907	36,921,405	38,065,519
経常利益(千円)	1,590,742	2,196,957	1,549,093	1,888,990	1,258,180	3,055,554
当期純利益(千円)	417,818	246,594	274,783	750,064	508,981	1,431,362
純資産額(千円)	26,830,948	26,349,662	26,165,395	25,782,461	25,605,830	26,048,260
総資産額(千円)	34,089,745	31,843,151	34,538,180	34,381,989	32,920,541	34,732,332
1株当たり純資産額(円)	800.23	804.53	816.29	822.21	833.01	874.85
1株当たり当期純利益金額(円)	12.46	7.40	8.45	23.60	16.37	46.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	46.50
自己資本比率(%)	78.7	82.7	75.8	75.0	77.8	75.0
自己資本利益率(%)	1.6	0.9	1.0	2.9	2.0	5.5
株価収益率(倍)	-	-	66.8	31.77	34.93	17.82
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,884,586	1,427,474	1,521,767	5,188,747
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	4,357,760	374,335	38,490	265,439
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	641,053	937,261	602,689	1,196,097
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	3,456,063	4,301,564	5,185,046	9,430,767
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [ - ]	- [ - ]	821 [207]	774 [222]	750 [181]	685 [156]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第51期～第54期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第55期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

3. 第53期は、決算期の変更により平成11年7月1日から平成12年3月31日までの9ヶ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成10年 6 月	平成11年 6 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高 (千円)	37,190,781	35,297,189	26,416,795	36,515,884	35,617,199	36,748,068
経常利益 (千円)	1,453,888	2,153,228	1,445,216	1,609,303	943,799	2,566,942
当期純利益 (千円)	258,344	238,065	263,182	609,545	358,779	1,156,963
資本金 (千円)	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500
発行済株式総数 (株)	33,529,851	32,754,851	32,054,851	31,710,851	31,604,851	30,346,851
純資産額 (千円)	26,585,987	26,017,708	25,787,991	25,818,718	25,183,216	25,420,792
総資産額 (千円)	33,477,753	31,295,902	33,280,009	33,424,628	31,229,125	33,058,375
1株当たり純資産額 (円)	792.91	794.32	804.50	814.19	819.26	853.77
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	6.00 (-)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	7.70	7.14	8.09	19.05	11.54	37.51
潜在株式調整後 1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	37.49
自己資本比率 (%)	79.4	83.1	77.5	77.2	80.6	76.9
自己資本利益率 (%)	1.0	0.9	1.0	2.4	1.4	4.6
株価収益率 (倍)	-	-	69.8	39.38	49.56	22.10
配当性向 (%)	103.83	111.26	74.12	41.43	69.31	26.66
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	566 [-]	559 [-]	524 [199]	479 [198]	473 [173]	425 [137]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第56期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第51期～第54期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第55期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

4. 第53期は、決算期の変更により平成11年7月1日から平成12年3月31日までの9ヶ月間となっております。なお、それに伴い、第53期の中間配当は行っておりません。

5. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

- 昭和21年8月 「エステー化学工業所」を創立。防虫剤等の製造販売を開始。 - (創業)
- 昭和23年8月 「エステー化学工業株式会社」を東京都渋谷区に設立。エステー化学工業所の業務を継承。
- 昭和27年7月 本社を東京都新宿区(現在地)に移転。
- 昭和39年7月 埼玉工場を設置。手袋等の製造を開始。
- 昭和42年12月 子会社「㈱エステー化学小倉工場」を設立。防虫剤等の製造販売を開始。
- 昭和49年1月 子会社「㈱エステー化学いわき工場」を設立。芳香剤等の製造販売を開始。
- 昭和50年6月 子会社「㈱エステー化学埼玉工場」を設立。
- 昭和51年1月 埼玉工場の営業を「㈱エステー化学埼玉工場」に譲渡。
- 昭和57年1月 「エステー化学工業株式会社」から「エステー化学株式会社」へ商号変更。
- 昭和57年7月 「㈱エステー化学小倉工場」「㈱エステー化学いわき工場」を吸収合併、「㈱エステー化学埼玉工場」から営業譲受。
- 昭和59年1月 日本証券業協会東京地区協会に登録。
- 昭和61年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和63年4月 子会社「ファミリーグローブカンパニーリミテッド(タイ国)」(現・連結子会社)を設立。タイ国での手袋製造販売を開始。
- 昭和63年7月 台湾に関連会社「ファミリーグローブカンパニーリミテッド(台湾)」(現・連結子会社)を設立。台湾で手袋等の製造販売を開始。
- 昭和63年12月 門司工場を設置。芳香剤等の製造を開始。
- 平成元年1月 子会社「エステーケミカル(アメリカ)インク」を設立し、「エクセルプロダクツコーポレーション(米国)」を買収。米国での防虫剤等の製造販売を開始。
- 平成3年12月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成4年2月 平田工場を設置。防虫剤、芳香剤等の製造を開始。
- 平成5年9月 子会社「エステーグローブ株式会社」(現・連結子会社)を設立。作業用手袋の販売を開始。
- 平成6年1月 「エクセルプロダクツコーポレーション(米国)」を売却。
- 平成7年7月 小倉工場、門司工場を統合し、九州工場と改称。
- 平成8年6月 「エステーケミカル(アメリカ)インク」を清算。
- 平成8年10月 いわき工場、平田工場を統合し、福島工場と改称。
- 平成12年4月 自動車用品・ギフト用品等の営業を「エステーグローブ株式会社」に譲渡。「エステーグローブ株式会社」から「エステートレーディング株式会社」に商号変更。
- 平成13年6月 東京都新宿区にエステーR&Dセンターを設置。
- 平成14年11月 福島工場(平田)、九州工場(小倉)を閉鎖。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社4社及び関連会社3社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### <防虫・衛生関連事業>

防虫剤.....当社が製造した製品・商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（マレーシア）が製造し、マレーシア国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング及び子会社ファミリーグループ（台湾）が仕入れ、それぞれ国内、台湾国内で販売しております。

手袋.....当社及び子会社ファミリーグループ（タイ国）ならびにファミリーグループ（台湾）で製造しており、ファミリーグループ（タイ国）とファミリーグループ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内で販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディングが仕入れ、国内で販売しております。

#### <家庭環境関連事業>

芳香消臭剤.....当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。

この他、関連会社シャルダン（タイランド）が製造し、タイ国内で販売しております。

また、関連会社シャルダン（フィリピン）ならびにシャルダン（マレーシア）で製造し、それぞれフィリピン国内、マレーシア・シンガポール国内などで販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング及びファミリーグループ（台湾）、シャルダン（マレーシア）、シャルダン（タイランド）が仕入れ、それぞれ国内、台湾国内、マレーシア国内、タイ国内で販売しております。

除湿剤.....当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。また、ファミリーグループ（台湾）が製造し、台湾国内で販売しております。

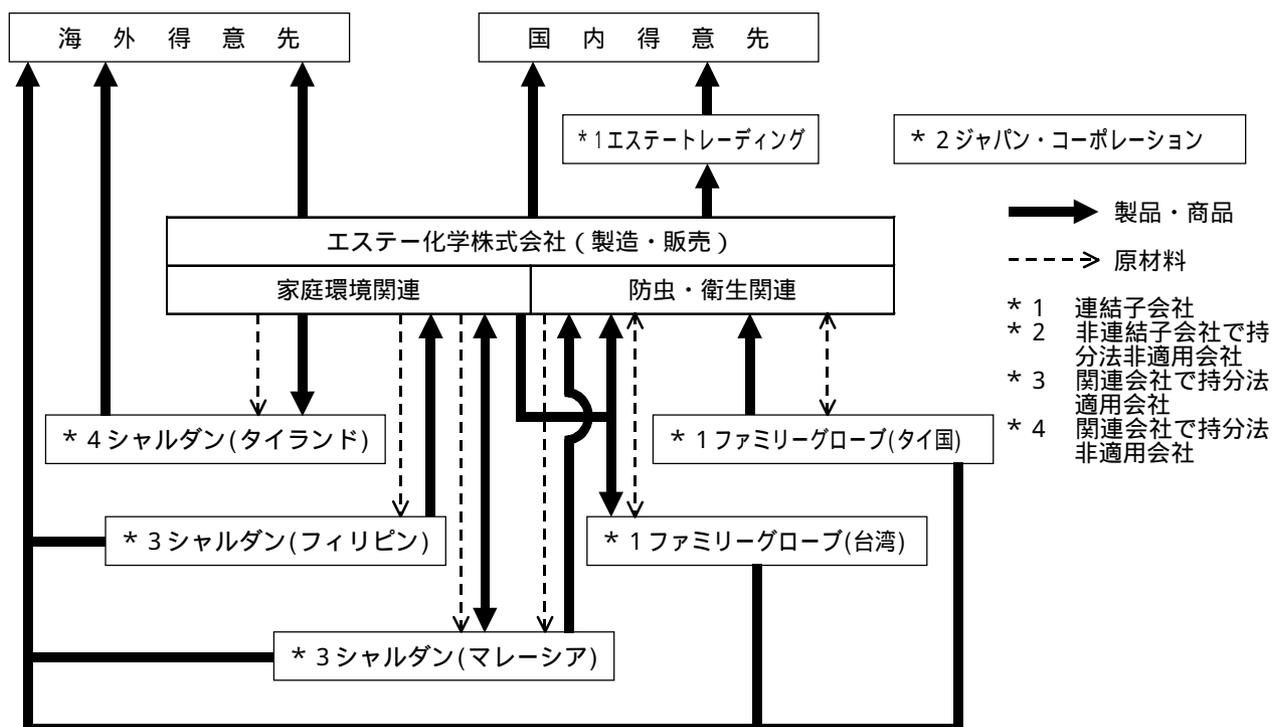
この他、当社より製品・商品をエステートレーディング及びファミリーグループ（台湾）が仕入れ、それぞれ国内、台湾国内で販売しております。

その他.....当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。また、一部シャルダン（マレーシア）が製造し、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。この他、当社より製品・商品をエステートレーディング及びファミリーグループ（台湾）が仕入れ、それぞれ国内、台湾国内で販売しております。

この他、子会社ジャパン・コーポレーションが製品・商品の企画・開発・販売を行っております。

（注）ファミリーグループカンパニーリミテッド（タイ国）、ファミリーグループカンパニーリミテッド（台湾）、エステートレーディング(株)、(株)ジャパン・コーポレーション、シャルダン（マレーシア）スندگانベルハット、シャルダン（フィリピン）インコーポレーテッド、シャルダン（タイランド）カンパニーリミテッドは、それぞれファミリーグループ（タイ国）、ファミリーグループ（台湾）、エステートレーディング、ジャパン・コーポレーション、シャルダン（マレーシア）、シャルダン（フィリピン）、シャルダン（タイランド）と称しております。（以下同じ。）

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ファミリーグローブ (タイ国)	タイ国 チョンブリ県	80,000千バーツ	防虫・衛生関連事業	66.3	当社手袋を製造・販売している。
エステー トレーディング	東京都新宿区	100,000千円	防虫・衛生関連事業 家庭環境関連事業	100.0	当社作業用手袋、自動車用品、ギフト用品等を販売している。
ファミリーグローブ (台湾)(注)6	台湾高雄市	128,000千 ニュー台湾ドル	防虫・衛生関連事業 家庭環境関連事業	49.0	当社手袋・除湿剤等を製造・販売している。
(持分法適用関連会社) シャルダン (マレーシア)	マレーシア ペナン	1,000千 マレーシアドル	防虫・衛生関連事業 家庭環境関連事業	49.0	当社防虫剤・芳香消臭剤等を製造・販売している。
シャルダン (フィリピン)	フィリピン セブ	14,000千 フィリピンペソ	家庭環境関連事業	40.0	当社芳香消臭剤を製造・販売している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記連結子会社3社は、いずれも連結売上高に占める売上高の割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の会社はありません。

6. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
防虫・衛生関連事業	311 [ 73 ]
家庭環境関連事業	180 [ 65 ]
全社(共通)	194 [ 18 ]
合計	685 [ 156 ]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の決算日現在の人数を記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
425 [ 137 ]	38.3	14.1	5,778,638

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み常用パートは除いております。)は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比し、48名減少しましたのは、生産体制の効率化を目的とした、生産拠点の集約と人員の再配置に伴う希望退職者によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社は、エステー化学(株)労働組合と称し、労使関係は昭和33年2月結成以来円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社グループは、「筋肉質でお客様第一」のスローガンのもと、新製品の発売品種数を絞り込むと同時に、マーケティング面でもエアケア（芳香消臭剤）と衣類ケア（防虫剤）を最重要カテゴリーと位置付け、経営資源を集中的に投入し、市場シェアの拡大と売上の伸長に努めてまいりました。一方、コスト競争力の強化については、4年前からスタートした品種削減や在庫削減、新製品の絞り込み等の政策を継続するとともに、全社を挙げて、コスト・リダクションの課題に取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ11億44百万円増加し、380億65百万円（前年同期比3.1%増）となりました。エアケア部門が「消臭力」ブランド、「脱臭炭」ブランドを中心に大幅に伸長したことに加え、オールケア（その他）部門も、昨春以降発売の新製品を中心に順調に売上が拡大し、デフレによる低価格化に加え、一年物シフトに伴う市場規模縮小の影響を受けた衣類ケアや、価格競争激化の影響を受けた湿気ケア（除湿剤）の落込みをカバーいたしました。

営業利益は37億98百万円（同91.5%増）、経常利益は30億55百万円（同142.9%増）となりました。売上が伸長したエアケア部門は、新製品を含めて、コスト・リダクション等による粗利の改善も加わり、増益に大きく貢献しました。売上が減少した衣類ケア部門でも、原価低減に加え、経費の圧縮に努めた結果、営業利益で前連結会計年度を上回ることとなりました。結果的には、全ての商品群において、粗利率の改善が図られたことなどが増益の主なる要因であります。

当期純利益は14億31百万円（同181.2%増）となりました。株価下落の影響を受け、金融商品に係る会計基準に基づき、その他有価証券のうち減損処理に係わる評価損2億39百万円、生産拠点の集約と人員の再配置に係わる特別費用1億71百万円を特別損失に計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <防虫・衛生関連事業>

防虫・衛生関連事業の売上高は、146億58百万円（同3.5%減）、営業利益は21億63百万円（同44.8%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門の売上高は、114億91百万円（同5.6%減）となりました。当部門につきましては、競合他社との価格競争及び一年物への移行進行により市場規模の縮小を招き、売上は減少を余儀なくされましたが、営業利益では、増量の中止、その他の原価低減努力に加え販売費及び一般管理費の削減等が奏功し、増益となりました。

ハンドケア（手袋）部門の売上高は、31億66百万円（同4.7%増）となりました。家庭用手袋では、消費者の需要の変化に合わせた新製品が伸び、また業務用手袋も順調に販路拡大が進み、増収・増益となりました。

#### <家庭環境関連事業>

家庭環境関連事業の売上高は、234億7百万円（同7.7%増）、営業利益は16億34百万円（同234.3%増）となりました。

エアケア（芳香消臭剤）部門の売上高は、173億60百万円（同9.5%増）となりました。当部門は、潜在マーケットも加味すれば今後の成長性に高い期待が持てること、並びに、当社の技術力、研究開発力を充分活かし得る分野として、当社グループが最も注力している部門であります。

当部門におきましては、年間出荷数ベースで、3,000万個に迫るパワーブランド「消臭力」が引き続きお客様に支持されたことにより大幅な売上増を達成いたしました。また、備長炭を使った脱臭剤「脱臭炭」の大幅な売上増も、当連結会計年度の売上伸長に大きく寄与しました。

湿気ケア（除湿剤）部門の売上高は27億66百万円（同13.6%減）となりました。当部門につきましては、昨年に引き続き、使い捨てタンクタイプ「ドライペットスキット」、シートタイプとも価格競争激化の影響を受け、売上、利益とも低迷いたしました。

オールケア（その他）部門の売上高は32億79百万円（同23.0%増）となりました。当部門につきましては、レキット・ベンキーザー社（英国）との提携品である自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」が、市場の拡大とマーケットシェアの上昇で順調に売上が伸びました。また昨春発売の食品保存袋「ジッパーズ」、昨秋発売のスポンジたわし「激ピカ」シリーズ等の好調にも支えられ、大幅な増収となりました。

た。

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、51億88百万円（前年同期比36億66百万円増）となりました。その主なものは、税金等調整前当期純利益が順調に増加し、26億19百万円となったこと、回収の現金化が進んだことに加え、天候不順による期末の衣類ケアの販売不振もあり、売上債権の減少が11億45百万円となったこと、今春の新製品等の仕入れの増加による仕入債務の増加が、5億70百万円となったこと等によるものです。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億65百万円（同3億3百万円増）となりました。当連結会計年度の有形固定資産の取得額は、7億91百万円となりました。その主なものは、福島工場及び埼玉工場の芳香消臭剤（消臭カトイレ用・脱臭炭）製造設備への投資他です。その他に、3ヶ月超定期預金の減少が10億円あったことによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、11億96百万円（同5億93百万円減）となりました。株主への利益還元策として、配当を2億45百万円、利益による自己株式の消却及びストックオプションのための自己株式の買入れを8億10百万円実施したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は42億45百万円増加し、94億30百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業(千円)	12,790,167	100.0
家庭環境関連事業(千円)	11,739,621	99.3
合計(千円)	24,529,788	99.6

(注) 1. 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。

2. 当社は生産の一部を外注しております。

3. セグメント間の取引はありません。

### (2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業(千円)	580,254	83.2
家庭環境関連事業(千円)	1,706,005	117.8
合計(千円)	2,286,259	106.6

(注) 1. 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。

2. セグメント間の取引はありません。

## (3) 製品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業(千円)	672,520	142.2
家庭環境関連事業(千円)	5,292,910	112.1
合計(千円)	5,965,430	114.9

(注) 1. 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。

2. セグメント間の取引はありません。

## (4) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (5) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業(千円)	14,658,427	96.5
家庭環境関連事業(千円)	23,407,091	107.7
合計(千円)	38,065,519	103.1

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)パルタック	6,082,886	16.5	6,368,559	16.7

3. 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが企業価値の増大を実現していくためには、成長戦略の明確化とその実現が第一の課題と考えております。そのために、引き続き研究開発活動のスピードアップ・再構築と一連のマーケティング活動の集中化により、顧客重視の新製品開発を行い、パワーブランドの育成に努めます。

第二に、消費低迷などによる価格低下の進行に対応すべくコスト削減の更なる取り組み強化が挙げられます。当社では、組織横断的なプロジェクトチームにより、全社を挙げて、積極的にこの課題に取り組んでおります。

第三の課題として、筋肉質な企業体質への更なる推進が挙げられます。4年前から継続して実施している品種削減や不稼働資産の除売却などは引き続きスピードを上げて実施してまいります。また、IT武装、ロジスティクスの集約やエレクトロニックコマース・ビジネスの研究などビジネス合理性の追求を進め、販売・宣伝・購買・生産の集中化によって、コスト競争力の向上と売上の拡大を図ってまいります。そして、これらの施策によるキャッシュ・フローの増加分を成長分野にシフトしていく考えであります。

なお、当連結会計年度に実施した主なものは次のとおりであります。

平成14年4月、R & D部門は、より効率的な新製品開発体制を目的に、従前の商品開発グループと研究・技術センターを統合し、カテゴリー別に、商品開発第一グループと商品開発第二グループを分離新設。なお、平成15年4月、エアケアの重要性に鑑み、商品開発第一グループを分割し、エアケア開発に特化する第三グループを分離新設。

平成14年6月、取締役数を7名より6名に減員し、取締役会の意思決定の迅速化を図るとともに、平成14年8月より、取締役の業務監督機能と執行役員の業務執行機能の一層の分離及び責任の明確化を図る目的で、執行役員に最高業務執行役員、常務執行役員を新設。なお、平成15年6月より取締役数を更に1名減員し5名とする。

平成14年9月、生産体制の効率化を目的とした、生産拠点の集約と人員の再配置に着手するとともに、国内工場全体で希望退職者の募集を実施。平成14年12月より、3工場5拠点を、3工場3拠点に集約済。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の大部分は当社のものであり、研究開発活動は当社の活動テーマである「暮らし、さわやか」を実現できる新製品の開発、及びそのための基礎研究の充実に努めております。近年、市場は益々グローバル化傾向にあり、日々変化する消費者志向に対応するため、商品開発のスピードアップ 国内・海外企業とのアライアンスの強化に積極的に取り組んでおります。また、常にお客様の視点に立ち、「聞いてわかる、見てわかる、使ってわかる」を基本コンセプトとした市場創造型の商品開発を目指しております。

当連結会計年度における各事業部門別の主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

### <防虫・衛生関連事業>

衣類ケア（防虫剤）部門では、「ムシューダFan ウォークインクローゼット用」を開発、発売いたしました。大型化する収納スペースに適した“世界初”の電池式ファンタイプの防虫剤で、薬剤の取替えも可能です。また、パイプハンガーなどオープンスペース収納に適した「ムシューダ まとめてカバー」を発売いたしました。大切な衣類を数着まとめてホコリや虫から守る防虫剤付きの収納カバーで、出し入れ簡単なファスナー付です。更に、防虫剤のロングセラー商品「ムシューダ」シリーズのデザインを一新いたしました。

ハンドケア（手袋）部門では、「明るく楽しくハウスキーピング」をキーワードに新製品開発を行いました。新製品では、裏毛に保湿性の高いスクワラン成分を練り込んだ、手肌にやさしくうるおいを与える「ファミリー スクワラン手袋」に加え、遠赤外線やマイナスイオンのリフレッシュ効果のある備長炭繊維と、保湿性の高いスクワラン繊維を使用することで、保温・保湿効果に優れ、手肌を優しくケアする綿素材の「ファミリー 手肌うるおう手袋」を発売、市場から好評を得ております。

### <家庭環境関連事業>

エアケア（芳香消臭剤）部門では、自然をテーマに香りデザインを融合した、インテリア性に優れた部屋・玄関用芳香消臭剤「シャルダン リキッド」を発売いたしました。独自の3Dパノラマ効果の卓越したデザインと自然で上質な香りで、詰替用もあります。また、香りインテリア性でお客様から支持されている「お部屋の消臭ポット」を一新いたしました。インテリア性の高いフォルムと洗練されたデザイン、癒し感のあるハーブ系の香り、お部屋を明るく・楽しく・爽やかに演出します。更に、ヨーロッパ 1 芳香剤ブランド「アンビピュア」を所有しているサラ・リー社（米国）との共同開発品の液体オントラック洗浄剤「アンビピュア フレッシュ」が増量、再登場いたしました。ヨーロッパの贅沢な香りにパフュームセレクションを追加し、上質なデザインで快適なトイレを演出いたします。脱臭剤市場では、圧倒的 1 ブランド「脱臭炭」に「こわけ 下駄箱用」、「キッチン・流しの下用」を追加いたしました。3個置きタイプで、区切られた空間もすみずみまでしっかり脱臭し、使い終わりもひと目でわかります。

湿気ケア（除湿剤）部門では、市場で主流になっている使い捨てタイプに対して、ごみ削減のために新しいタイプの詰め替え式除湿剤「ドライペット コンパクト」を発売し、好評を得ております。

オールケア（その他）部門では、天然唐辛子エキスをゼリー状にし、使い終わりのわかりやすい米用防虫剤「米唐番」を発売いたしました。お米を唐辛子エキスと酒精（発酵アルコール）でしっかり防虫し、酒精がお米を美味しくし、菌やカビからも守ります。また、「洗濯槽クリーナー」は新処方塩素系強力タイプで新登場いたしました。アレルギー皮膚炎の原因といわれるカビ汚れにすばやく浸透し、強力に溶かして分解洗浄します。ステンレス槽・プラスチック槽に使える両用タイプでドラム式・二槽式にも使えます。更に、年々普及率の高まっている自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」をリニューアルいたしました。青い粒のふやかし成分P S Aの強化で、飯粒などのこびりつき汚れをしっかりと落とし、白い粒の活性成分で食器をピカピカに仕上げます。新たに開発した消耗家雑製品では、昨年発売以来好評を得ている「激ピカ」に汚れをかきとる「ヘラ」を加工した「激ピカ ヘラ付スポンジ」と、くるみパウダーがガンコな水アカ・黄バミを落とす「激ピカ くるみスポンジ」を追加いたしました。おやつ、お弁当、おもちゃの整理など使い方のいろいろの「ジッパーズ おやつバッグ」に、女性に大人気のキャラクター“ハローキティ”をプリントした「Hello Kitty おやつバック」を追加いたしました。しっかり密閉できるポリチャック式で楽しく整理・整頓・収納できます。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、489,932千円となっております。その主なものは人件費であり、310,354千円（防虫・衛生関連事業122,646千円、家庭環境関連事業187,708千円）となっております。  
（注） 研究開発費及びその内訳には消費税等を含んでおりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産の集中化によるコスト競争力の向上及び企業価値の増大を実現していくため、733,308千円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、生産設備の増強を図るため、福島工場の芳香消臭剤製造設備増設に37,670千円、埼玉工場の芳香消臭剤製造設備新設に112,864千円、芳香消臭剤製造設備増設に39,780千円の設備投資をいたしました。その他では、成型用金型に232,736千円を設備投資いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福島工場 (福島県いわき市)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	防虫剤・芳香 消臭剤・除湿 剤等製造設備	285,358	326,886	146,993 (10,567)	1,734	760,972	27 [ 26 ]
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	防虫剤・芳香 消臭剤・除湿 剤等製造設備	521,323	687,229	325,085 (23,414)	9,915	1,543,553	26 [ 14 ]
九州工場 (北九州市門司区)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	防虫剤・芳香 消臭剤・除湿 剤製造設備	226,719	264,702	589,664 (19,800)	1,755	1,082,841	22 [ 30 ]
本社・東京支店 (東京都新宿区)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	統括業務、販 売・管理業務 等	1,266,605	118,832	1,227,221 (2,662)	353,402	2,966,061	239 [ 13 ]
名古屋支店 (名古屋市西区)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	販売・管理業 務等	22,902	-	110,189 (598)	631	133,723	16 [ 1 ]
大阪支店 (大阪府吹田市)	防虫・衛生関 連事業 家庭環境関連 事業	販売・管理業 務等	262,081	3,148	175,538 (902)	3,885	444,654	30 [ 4 ]

##### (2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エステートレー ディング	本社 (東京都新 宿区)	防虫・衛生 関連事業 家庭環境関 連事業	統括業務、 販売・管理 業務等	-	58	- (-)	133	192	22 [ - ]

## (3) 在外子会社

平成14年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ファミリーグ ローブ (タイ国)	タイ工場 (タイ国 チョンブリ 県)	防虫・衛生 関連事業	手袋製造設 備	36,619	50,972	- (-)	47,938	135,530	154 [ 8 ]
ファミリーグ ローブ (台湾)	大發工場 (台湾高雄 市)	防虫・衛生 関連事業 家庭環境関 連事業	手袋製造設 備、除湿剤 製造設備	128,143	107,999	353,313 (18,831)	5,991	595,447	71 [ 10 ]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。なお、在外子会社の従業員数につきましては、当該会社の決算日現在の人数を記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名事業所 名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社九州工場	北九州市門 司区	防虫・衛生 関連事業 家庭環境関 連事業	芳香消臭剤 製造設備増 設	200,000	-	自己資金	平成15年8 月	平成15年10 月	100%増加

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	97,635,000
計	97,635,000

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

なお、当期末までに株式818,000株を消却し、当期末では96,817,000株となっております。

2. 平成15年6月13日開催の第56期定時株主総会において定款の変更を行い、会社が発行する株式の総数は、同日より818,000株減少し、96,817,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,346,851	30,346,851	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	30,346,851	30,346,851	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月14日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	225	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	636	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 636 資本組入額 318	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する	同左

(注) 平成15年6月13日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。その内容は、概ね「(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年6月30日 (注)1.	775,000	32,754,851	-	7,065,500	-	7,067,815
平成12年3月31日 (注)2.	700,000	32,054,851	-	7,065,500	-	7,067,815
平成13年3月31日 (注)3.	344,000	31,710,851	-	7,065,500	-	7,067,815
平成14年3月31日 (注)4.	106,000	31,604,851	-	7,065,500	-	7,067,815
平成15年3月31日 (注)5.	1,258,000	30,346,851	-	7,065,500	-	7,067,815

- (注) 1. 利益による自己株式の消却による発行済株式数の減少(平成10年7月1日～平成11年6月30日)  
 2. 利益による自己株式の消却による発行済株式数の減少(平成11年7月1日～平成12年3月31日)  
 3. 利益による自己株式の消却による発行済株式数の減少(平成12年4月1日～平成13年3月31日)  
 4. 利益による自己株式の消却による発行済株式数の減少(平成13年4月1日～平成14年3月31日)  
 5. 利益による自己株式の消却による発行済株式数の減少(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	43	14	154	26	-	3,324	3,561	-
所有株式数(単元)	-	8,744	97	7,359	1,203	-	12,222	29,625	721,851
所有株式数の割合(%)	-	29.52	0.33	24.84	4.06	-	41.25	100.00	-

- (注) 1. 自己株式590,758株は「個人その他」に590単元及び「単元未満株式の状況」に758株を含めて記載しております。  
 2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シャルダン	東京都新宿区下落合1丁目3番2号	4,937	16.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,778	5.86
鈴木 誠一	東京都三鷹市下連雀3丁目6番32号	1,737	5.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	1,689	5.57
鈴木 明雄	東京都杉並区下井草5丁目19番3号	1,547	5.10
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	942	3.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	885	2.92
藤井 弘	埼玉県本庄市見福2丁目15番16号	760	2.51
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	681	2.24
鈴木 喬	東京都杉並区今川1丁目9番12号	498	1.64
計	-	15,454	50.93

(注) 1. 当社は自己株式590,758株(1.95%)を有しております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は1,778千株であります。

3. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は942千株であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 590,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,035,000	29,035	同上
単元未満株式	普通株式 721,851	-	同上
発行済株式総数	30,346,851	-	-
総株主の議決権	-	29,035	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合 1丁目4番10号	590,000	-	590,000	1.94
計	-	590,000	-	590,000	1.94

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成12年6月27日定時株主総会決議

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月27日開催の第53期定時株主総会終結の時に在任する取締役及び従業員（執行役員）に対して付与することを平成12年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、従業員（執行役員）4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	350,000株を上限とする。 （1人20,000株から60,000株までの範囲）
新株予約権の行使時の払込金額	（注）
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成19年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社あるいは当社子会社の取締役、監査役、または従業員であることを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ、および相続は認めない。

（注） 譲渡価額に記載している。譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するとき、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成13年6月15日定時株主総会決議

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月15日開催の第54期定時株主総会終結の時に在任する取締役及び従業員に対して付与することを平成13年6月15日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員23名（うち執行役員1名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	140,000株を上限とする。 （1人5,000株から20,000株までの範囲）
新株予約権の行使時の払込金額	（注）
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社あるいは当社子会社の取締役、監査役、または従業員であることを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ、および相続は認めない。

（注） 譲渡価額に記載している。譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成14年6月14日定時株主総会決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月14日開催の第55期定時株主総会終結時に在任する取締役および同日に在籍する使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成14年6月14日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、使用人43名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	225,000株
新株予約権の行使時の払込金額	636円(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>2. 新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、または使用人の地位を有していることを要する。</li> <li>3. その他の条件については、取締役会で決定し、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入れ、相続その他一切の処分は認めないものとする。

(注)1. 平成14年8月1日の取締役会決議によるものです。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)施行前の商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

更に、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

上記の方法により平成14年8月1日に、新株予約権の行使時の払込金額は636円として発行した。

平成15年6月13日定時株主総会決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月13日開催の第56期定時株主総会終結時に在任する取締役および同日に在籍する使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成15年6月13日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人、人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	155,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>2. 新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、または使用人の地位を有していることを要する。</li> <li>3. その他の条件については、取締役会で決定し、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入れ、相続その他一切の処分は認めないものとする。

(注) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数に乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)施行前の商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

更に、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月13日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月14日決議)	2,000,000	1,600,000,000
前決議期間における取得自己株式	931,000	737,970,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,069,000	862,030,000
未行使割合(%)	53.45	53.88

(注)1.平成14年6月14日の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき2,000,000株、1,600,000,000円を限度として自己株式の買付が行われることが決議されております。なお、前授權株式を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は6.42%であります。

2.関連法令の遵守及び株価等の状況を勘案した結果、株式数及び価額の総額の未行使割合が上記のとおりとなりました。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月13日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	818,000	605,341,390
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月13日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	572,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月13日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000	1,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	1,000,000	1,000,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式総数に占める割合は3.30%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

利益配当金については、安定配当を基本方針としながら、今後は業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。

成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るための内部留保の充実を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、業績の状況に鑑み、特別配当として2円を増配し、1株当たり10円(うち中間配当金4円)の配当といたしました。この結果、当期の配当性向は、26.66%となりました。

内部留保資金の用途は、戦略的な投資(消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等)であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

なお、第56期の中間配当についての取締役会決議は、平成14年10月30日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	764	960	890	829	821	859
最低(円)	434	364	492	510	508	550

(注) 1. 最高・最低株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第53期は、決算期の変更により平成11年7月1日から平成12年3月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	629	800	846	852	844	859
最低(円)	550	615	723	790	800	792

(注) 最高・最低株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	最高業務 執行役員	鈴木 喬	昭和10年1月18日生	昭和34年3月 一橋大学商学部卒業 昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和59年3月 同社総合法人業務部次長 昭和60年3月 当社入社 社長付部長 昭和61年7月 当社企画部長 昭和61年9月 当社取締役企画部長 平成3年2月 当社常務取締役管理担当 平成8年1月 当社常務取締役財務・新分野 担当 平成9年9月 当社専務取締役 平成10年9月 当社代表取締役社長兼営業本 部長 平成11年9月 当社代表取締役社長兼執行役 員 平成14年8月 当社代表取締役社長兼最高業 務執行役員(現任)	498
取締役	常務執行役員 製造部門・国 際ビジネスグ ループ・新分 野担当	岩井 晃	昭和18年1月9日生	昭和40年3月 明治大学農学部卒業 昭和40年4月 当社入社 平成元年4月 当社営業管理部長兼営業企画 部長 平成元年9月 当社取締役営業管理部長兼営 業企画部長 平成10年4月 当社取締役東京支店長 平成10年9月 当社取締役営業副本部長兼研 究・開発・マーケティング担 当 平成11年9月 当社取締役兼執行役員 国内 営業・営業企画・研究開発担 当 平成12年1月 当社常務取締役兼執行役員 国内営業・営業企画・研究開 発担当 平成13年4月 当社常務取締役兼執行役員 R & D部門担当 平成14年2月 当社常務取締役兼執行役員 R & D部門・国際ビジネスグ ループ担当 平成14年8月 当社取締役兼常務執行役員 国際ビジネスグループ・新分 野担当 平成15年1月 当社取締役兼常務執行役員 製造部門・国際ビジネスグ ループ・新分野担当(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業本部長	峰 信碩	昭和20年11月19日生	昭和43年3月 北海学園大学経済学部卒業 昭和43年3月 当社入社 平成元年4月 当社首都圏営業統括部次長兼 東京支店長 平成9年9月 当社名古屋支店長 平成11年9月 当社執行役員 販売統括部長 平成12年6月 当社取締役兼執行役員 販売 統括部長 平成13年4月 当社取締役兼執行役員 販売 部門担当 平成14年2月 当社取締役兼執行役員 営業 本部長 平成14年8月 当社取締役兼常務執行役員 営業本部長(現任)	11
取締役	執行役員 業務改革担当 兼営業本部副 本部長	長沢 壽治	昭和20年11月5日生	昭和43年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和43年3月 当社入社 平成2年3月 当社営業管理部長 平成5年1月 当社埼玉工場長 平成7年1月 当社製造部長 平成11年9月 当社執行役員 製造部長 平成13年4月 当社執行役員 製造部門担当 平成13年6月 当社取締役兼執行役員 製造 部門担当 平成15年1月 当社取締役兼執行役員 業務 改革担当兼営業本部副本部長 (現任)	38
取締役	執行役員 コーポレート スタッフ部門 担当	土橋 光男	昭和22年10月7日生	昭和46年3月 神戸大学法学部卒業 昭和46年4月 株式会社富士銀行入行 平成9年1月 同行目黒支店長 平成12年7月 同行本店審議役 平成12年9月 当社入社 経理部長 平成13年6月 当社執行役員 財務グループ マネージャー 平成13年11月 当社執行役員 コーポレート スタッフ部門担当 平成14年6月 当社取締役兼執行役員 コー ポレートスタッフ部門担当 (現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥田 英明	昭和12年12月10日生	昭和36年3月 大阪府立大学経済学部卒業 昭和36年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和59年3月 同社企業保険契約部次長 平成元年4月 当社入社 社長付部長 平成元年9月 当社取締役総務部長 平成8年1月 当社常務取締役人事・総務・ 業務改善担当 平成11年9月 当社常務取締役兼執行役員 人事・総務・製造担当 平成12年6月 当社常務取締役兼執行役員 社長室・人事・総務・製造・ 海外事業担当 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	2
監査役		多賀谷 恒八	大正14年8月11日生	昭和18年4月 大蔵省入省 昭和24年3月 明治大学政経学部卒業 昭和57年6月 熊本国税局長 昭和58年8月 税理士登録 昭和58年9月 八重洲総合事務所代表(現 任) 平成2年9月 当社監査役(現任)	5
監査役		高後 元彦	昭和16年2月11日生	昭和40年3月 早稲田大学大学院修士課程修 了 昭和42年4月 弁護士登録 平成10年9月 当社監査役(現任)	2
計					571

- (注) 1. 監査役 多賀谷恒八・高後元彦の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
2. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務5名(うち、最高業務執行役員1名、常務執行役員2名)、エステートレーディング㈱代表取締役兼エステート㈱代表取締役 佐藤毅およびR&D部門担当 影浦憲章の計7名で構成されております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第55期事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の連結財務諸表並びに第55期事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び第56期事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金		2,605,254		3,141,601		
短期借入金	3	190,130		133,716		
未払金		1,562,316		1,825,421		
未払費用		486,433		482,301		
未払法人税等		132,621		1,001,772		
未払消費税等		5,058		173,651		
返品調整引当金		121,400		128,400		
その他		44,077		40,903		
流動負債合計			5,147,291	15.6	6,927,767	19.9
固定負債						
長期借入金	3	245,804		101,047		
退職給付引当金		1,157,413		1,061,220		
役員退職慰労引当金		243,258		88,175		
固定負債合計			1,646,476	5.0	1,250,443	3.6
負債合計			6,793,767	20.6	8,178,210	23.5
(少数株主持分)						
少数株主持分			520,943	1.6	505,861	1.5
(資本の部)						
資本金			7,065,500	21.4	-	-
資本準備金			7,067,815	21.5	-	-
再評価差額金	4		103,376	0.3	-	-
連結剰余金			12,399,686	37.7	-	-
その他有価証券評価差額金			21,116	0.1	-	-
為替換算調整勘定			244,545	0.7	-	-
自己株式			558,131	1.7	-	-
資本合計			25,605,830	77.8	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金	8	-	-	7,065,500	20.3
資本剰余金		-	-	7,067,815	20.4
利益剰余金		-	-	12,693,779	36.6
土地再評価差額金	4	-	-	106,941	0.3
その他有価証券評価差額 金		-	-	83,758	0.2
為替換算調整勘定		-	-	313,563	0.9
自己株式	9	-	-	442,087	1.3
資本合計		-	-	26,048,260	75.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		32,920,541	100.0	34,732,332	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			36,921,405	100.0		38,065,519	100.0
売上原価	2		20,468,533	55.4		19,707,179	51.8
売上総利益			16,452,871	44.6		18,358,340	48.2
返品調整引当金戻入差額			26,600	0.0		7,000	0.0
差引売上総利益			16,479,471	44.6		18,351,340	48.2
販売費及び一般管理費	1,2		14,496,611	39.2		14,553,329	38.2
営業利益			1,982,860	5.4		3,798,010	10.0
営業外収益							
受取利息		59,544			35,411		
受取配当金		16,927			20,568		
仕入割引		225,498			197,699		
有価証券売却益		-			9,772		
持分法による投資利益		6,669			9,601		
その他		130,293	438,932	1.2	141,713	414,766	1.0
営業外費用							
支払利息		17,156			10,582		
売上割引		921,888			881,278		
有価証券売却損		466			-		
有価証券評価損		9,816			-		
その他		214,284	1,163,612	3.2	265,361	1,157,222	3.0
経常利益			1,258,180	3.4		3,055,554	8.0
特別利益							
固定資産売却益	3	17,650			464		
投資有価証券売却益		16,041			-		
貸倒引当金戻入額		-	33,691	0.1	2,427	2,891	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	4						
固定資産除売却損		40,627		27,241			
投資有価証券売却損		39		1,482			
投資有価証券評価損		233,494		239,027			
早期退職特別加算金		-		154,180			
生産拠点統合費用		-	274,162	0.7	17,372	439,305	1.1
税金等調整前当期純利益			1,017,710	2.8		2,619,141	6.9
法人税、住民税及び事業税		504,126		1,247,508			
法人税等調整額		29,075	475,051	1.3	98,139	1,149,368	3.0
少数株主利益(控除)			33,676	0.1		38,409	0.1
当期純利益		508,981	1.4		1,431,362	3.8	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			12,227,441		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		251,218		-	
2. 取締役賞与		439		-	
3. 自己株式消却額		85,080	336,737	-	-
当期純利益			508,981		-
連結剰余金期末残高			12,399,686		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		7,067,815
資本剰余金期末残高			-		7,067,815
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		12,399,686
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	1,431,362	1,431,362
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		245,694	
2. 取締役賞与		-		527	
3. 自己株式処分差損		-		2,535	
4. 自己株式消却額		-	-	888,512	1,137,270
利益剰余金期末残高			-		12,693,779

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,017,710	2,619,141
減価償却費		1,020,223	956,251
固定資産除売却損益		22,977	26,777
有価証券売却・評価損益		10,282	9,772
投資有価証券売却・評価損益		217,492	240,510
貸倒引当金の増加(減少)額		69,765	9,115
退職給付引当金の減少額		115,620	93,174
役員退職慰労引当金の減少額		19,658	155,083
賞与引当金の減少額		361,000	-
返品調整引当金の増加(減少)額		26,600	7,000
受取利息及び受取配当金		76,471	55,979
支払利息		17,156	10,582
為替差損益		13,630	30,797
持分法による投資利益		6,669	9,601
売上債権減少額		315,514	1,145,823
たな卸資産増加(減少)額		357,324	136,512
仕入債務増加(減少)額		289,300	570,724
その他		79,347	383,108
小計		2,060,148	5,521,477
利息及び配当金の受取額		78,368	55,407
利息の支払額		17,904	10,087
法人税等の支払額		598,846	378,049
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,521,767	5,188,747

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金(3ヶ月超)預入による支出		3,500,000	1,000,006
定期預金(3ヶ月超)払戻による収入		5,000,104	2,000,000
有価証券の取得による支出		3,936,243	1,012,781
有価証券の売却による収入		3,852,845	2,216,558
有形固定資産の取得による支出		1,450,207	791,866
有形固定資産の売却による収入		257,264	1,386
投資有価証券の取得による支出		439,713	1,130,289
投資有価証券の売却による収入		162,766	30
その他		14,692	17,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,490	265,439
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		12,475	33,269
短期借入金の返済による支出		116,889	36,767
長期借入れによる収入		212,531	-
長期借入金の返済による支出		-	164,044
自己株式の取得による支出		450,904	810,602
自己株式の売却による収入		50,595	35,598
配当金の支払額		254,446	245,694
少数株主への配当金の支払額		56,051	7,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		602,689	1,196,097
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,895	12,367
現金及び現金同等物の増加額		883,481	4,245,721
現金及び現金同等物の期首残高		4,301,564	5,185,046
現金及び現金同等物の期末残高		5,185,046	9,430,767

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の3社であります。</p> <p>エステートレーディング(株) ファミリーグローブ(タイ国) ファミリーグローブ(台湾)</p> <p>非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーションは、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち、それぞれ当社の持分に見合う額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の3社であります。</p> <p>エステートレーディング(株) ファミリーグローブ(タイ国) ファミリーグローブ(台湾)</p> <p>非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーションは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は下記の2社であります。</p> <p>シャルダン(マレーシア) シャルダン(フィリピン)</p> <p>非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、上記持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は下記の2社であります。</p> <p>シャルダン(マレーシア) シャルダン(フィリピン)</p> <p>非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、上記持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちファミリーグローブ(タイ国)及びファミリーグローブ(台湾)の決算日は、平成13年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成14年1月1日から連結決算日平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちファミリーグローブ(タイ国)及びファミリーグローブ(台湾)の決算日は、平成14年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券(投資有価証券を含む)          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの          主として移動平均法による原価法          なお、債券については償却原価法(定額法)          たな卸資産          当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。          有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 2～17年          工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用          定額法。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有価証券(投資有価証券を含む)          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうちファミリーグループ(台湾)については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。 ヘッジ方針 主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

(1) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」と表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [No.15] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計年度より「未払費用」として表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度に係る金額は、350,500千円であります。</p>	

(2) その他

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当社は平成15年4月16日に、マイコール株式会社及びマイコール・プロダクツ株式会社との間で、カイロ等の温熱用具に関する販売業務提携を行うことを決議し、同日付で、3社間での「販売業務提携に関する基本合意書」を締結いたしました。その内容は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">業務提携の目的</p> <p>(ア) マイコール株式会社の主力製品であるカイロ等の温熱用具の販売シェア拡大。  (イ) 当社における冬季商材の強化。  (ウ) 3社のブランド力と販売力のシナジー効果によるカイロ等の温熱用具事業の拡大。</p> <p style="text-align: center;">業務提携の主な内容</p> <p>(ア) 当社は、平成15年7月1日(予定)をもって、国内におけるマイコール株式会社製品の総代理店として独占的に販売を開始する。  (イ) 同日付にて、当社は、販売対象製品の企画、販売に関する新会社を100%出資にて設立し(予定)、現マイコール・プロダクツ株式会社の社員は新会社に移籍し、対象製品の企画、販売に従事する。  (ウ) その他の詳細については、今後協議のうえ決定する。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>提携先の概要</p> <p>(マイコール株式会社の概要)</p> <p>名称          : マイコール株式会社            主な事業内容: カイロ等の温熱用具の製造            設立年月     : 昭和24年12月            本店所在地   : 栃木県栃木市皆川城内町388            代表者        : 代表取締役社長                          白井康雅(うすいやすまさ)            資本の額     : 90百万円            従業員数     : 102名(平成14年6月30日現在)</p> <p>(マイコール・プロダクツ株式会社の概要)</p> <p>名称          : マイコール・プロダクツ株式会社            主な事業内容: マイコール株式会社が製造するカイロ等の温熱用具の販売            設立年月     : 平成12年7月            本店所在地   : 栃木県栃木市皆川城内町388            代表者        : 代表取締役社長                          白井薫(うすいかおる)            資本の額     : 30百万円            従業員数     : 34名(平成14年6月30日現在)</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は10,878,891千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は11,421,236千円です。
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 136,695千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 131,782千円
3	担保に供している資産 建物及び構築物 353,057千円(221,628千円) 機械装置及び運搬具 97,220千円(20,778千円) 工具器具及び備品 970千円(-千円) 土地 534,869千円(189,588千円) 合計 986,118千円(431,995千円) 上記物件について、一年内返済予定長期借入金74,176千円(41,000千円)、長期借入金245,804千円の担保に供しております。 なお、上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。また、上記の他、取引の担保として、預金673千円を供しております。	担保に供している資産 建物及び構築物 110,663千円 機械装置及び運搬具 53,012千円 工具器具及び備品 590千円 土地 314,783千円 合計 479,050千円 上記物件について、一年内返済予定長期借入金30,245千円、長期借入金101,047千円の担保に供しております。 また、上記の他、取引の担保として、預金554千円を供しております。
4	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・事業用土地の再評価前の帳簿価額 3,331,638千円 ・事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,153,402千円	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 62,234千円
5	保証債務 従業員住宅借入(年金資金運用基金) 480千円	保証債務 従業員住宅借入(年金資金運用基金) 320千円
6		受取手形(輸出手形)割引高は、83,083千円です。

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)
7	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、当連結会計年度の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。	当社の発行済株式総数は、普通株式30,346,851株であります。 当社が保有する自己株式の数は、普通株式590,758株であります。
	受取手形 110,548千円	
8		
9		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。
	発送保管費 1,497,517千円	発送保管費 1,428,294千円
	拡販費 2,890,871千円	拡販費 3,342,518千円
	広告宣伝費 3,075,555千円	広告宣伝費 2,852,524千円
	給料 1,857,205千円	給料 1,774,497千円
	退職給付費用 159,633千円	退職給付費用 190,855千円
	役員退職慰労引当金繰入額 15,175千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,933千円
	貸倒引当金繰入額 102,302千円	
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 407,719千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 489,932千円
3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 12,349千円	機械装置及び運搬具 464千円
	機械装置及び運搬具 1,986千円	
	土地 3,313千円	
4	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
	売却損	売却損
	機械装置及び運搬具 46千円	機械装置及び運搬具 83千円
	除却損	工具器具及び備品 76千円
	建物及び構築物 33,552千円	その他 1,479千円
	機械装置及び運搬具 3,753千円	除却損
	工具器具及び備品 2,525千円	建物及び構築物 6,507千円
	その他 750千円	機械装置及び運搬具 13,472千円
		工具器具及び備品 4,533千円
		その他 1,089千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,185,719千円	現金及び預金勘定 9,431,398千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000,673千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 630千円
現金及び現金同等物 5,185,046千円	現金及び現金同等物 9,430,767千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
	工具器具 及び備品	その他	合計	
取得価額相 当額	277,295千円	126,558千円	403,854千円	取得価額相 当額
減価償却累 計額相当額	155,035千円	17,493千円	172,528千円	減価償却累 計額相当額
期末残高相 当額	122,260千円	109,064千円	231,325千円	期末残高相 当額
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支 払利子込み法により算定しております。				同左
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年内			82,388千円	1年内
1年超			148,937千円	1年超
合計			231,325千円	合計
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法により算定しておりま す。				同左
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			75,447千円	支払リース料
減価償却費相当額			75,447千円	減価償却費相当額
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	162,170	265,406	103,235	397,545	515,127	117,581
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	190,321	194,160	3,838	1,050,255	1,093,412	43,156
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	101,063	102,524	1,461	353,574	368,436	14,862
	小計	453,554	562,090	108,536	1,801,375	1,976,976	175,600
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	741,366	612,577	128,789	340,843	320,047	20,796
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	478,406	470,915	7,491	535,388	534,699	688
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	390,988	382,325	8,662	185,039	170,521	14,517
	小計	1,610,760	1,465,817	144,943	1,061,270	1,025,268	36,002
	合計	2,064,315	2,027,908	36,407	2,862,646	3,002,244	139,598

(注) 前連結会計年度において、有価証券について243,310千円(その他有価証券で時価のある株式159,108千円、債券53,636千円、その他30,565千円)、当連結会計年度において、有価証券について200,117千円(その他有価証券で時価のある株式194,078千円、その他6,039千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、信用リスクを評価し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,015,611	16,441	2,792	2,208,298	9,816	1,525

### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年3月31日）	当連結会計年度（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	2,304,514	1,474,553
M・M・F（マネー・マネージメント・ファンド）	1,595,212	1,369,992
コマーシャルペーパー	500,000	499,906
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	90,479	93,142
店頭売買有価証券を除く非上場株式	139,592	76,950

（注） 当連結会計年度において、時価のない株式について38,909千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先および破綻先銘柄株式について全て行っております。

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	93,035	566,685	5,355	-	373,488	1,254,623	-	-
その他	500,000	-	-	-	499,906	-	-	-
(2) その他	49,655	227,592	51,465	-	52,165	282,480	53,816	-
合計	642,690	794,277	56,820	-	925,560	1,537,103	53,816	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社は通常の外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるためにのみ為替予約取引を利用することとしておりますが、その他の投機目的の取引等は行わない方針であります。なお、当社以外の子会社及び関連会社はデリバティブ取引を全く行っておりません。</p> <p>ヘッジ会計については以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....為替予約</p> <p>ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p> <p>この為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織を限定した社内管理規程に従い、担当部門が行っております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p> <p>(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうちファミリーグループ(台湾)については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務(千円)	2,659,383	2,558,213
年金資産(千円)	1,180,404	1,114,707
未積立退職給付債務(千円)	1,478,978	1,443,506
未認識数理計算上の差異 (千円)	415,318	452,211
未認識過去勤務債務(千円)	93,753	69,925
連結貸借対照表計上額純額 (千円)	1,157,413	1,061,220
退職給付引当金(千円)	1,157,413	1,061,220

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
勤務費用(千円)	143,531	164,600
利息費用(千円)	69,766	51,029
期待運用収益(千円)	31,970	35,412
数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	21,925	87,448
過去勤務債務の費用処理額 (千円)	25,387	23,828
臨時に支払った割増退職金 (千円)	29,199	8,831
退職給付費用(千円)	207,065	252,670

(注) ファミリーグループ(台湾)の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より 5年	翌連結会計年度より 5年

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(単位 千円)</div>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(単位 千円)</div>
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払賞与 90,022	未払賞与 143,559
返品調整引当金 48,300	返品調整引当金 50,820
未払事業税 19,895	未払事業税 96,805
有価証券評価損 31,286	有価証券評価損 4,122
その他 59,312	その他 60,230
<u>繰延税金資産 (流動) 計 248,817</u>	<u>繰延税金資産 (流動) 計 355,537</u>
繰延税金負債 (流動) 955	繰延税金負債 (流動) 474
<u>繰延税金資産 (流動) の純額 247,862</u>	<u>繰延税金資産 (流動) の純額 355,062</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 405,927	退職給付引当金 369,868
役員退職慰労引当金 102,168	役員退職慰労引当金 35,270
その他有価証券評価差額金 15,290	投資有価証券評価損 85,616
その他 35,233	その他 35,604
<u>繰延税金資産 (固定) 計 558,620</u>	<u>繰延税金資産 (固定) 計 526,359</u>
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
買換資産特別勘定積立金 22,791	買換資産特別勘定積立金 21,254
その他 4,981	その他有価証券評価差額金 55,839
<u>繰延税金負債 (固定) 計 27,773</u>	<u>繰延税金負債 (固定) 計 77,093</u>
<u>繰延税金資産 (固定) の純額 530,846</u>	<u>繰延税金資産 (固定) の純額 449,265</u>

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %) )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.00</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.10</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.01</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.57</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.68</td> </tr> </table> <p>3.</p>	法定実効税率	42.00	(調整)		在外子会社との税率差異	2.10	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.01	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57	住民税均等割等	2.12	その他	1.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.68	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.00%から40.00%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21,760千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24,552千円、その他有価証券評価差額金が2,791千円それぞれ増加しております。</p>
法定実効税率	42.00																
(調整)																	
在外子会社との税率差異	2.10																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.01																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57																
住民税均等割等	2.12																
その他	1.22																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.68																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,192,391	21,729,013	36,921,405	-	36,921,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,192,391	21,729,013	36,921,405	-	36,921,405
営業費用	13,698,480	21,240,064	34,938,544	-	34,938,544
営業利益	1,493,911	488,949	1,982,860	-	1,982,860
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	9,314,359	11,070,664	20,385,024	12,535,517	32,920,541
減価償却費	294,351	725,871	1,020,223	-	1,020,223
資本的支出	645,129	492,039	1,137,169	-	1,137,169

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,658,427	23,407,091	38,065,519	-	38,065,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,658,427	23,407,091	38,065,519	-	38,065,519
営業費用	12,495,006	21,772,502	34,267,509	-	34,267,509
営業利益	2,163,421	1,634,589	3,798,010	-	3,798,010
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	8,111,386	10,963,213	19,074,599	15,657,732	34,732,332
減価償却費	351,453	604,797	956,251	-	956,251
資本的支出	120,127	613,181	733,308	-	733,308

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋
家庭環境関連事業	芳香消臭剤、除湿剤、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 12,535,517千円

当連結会計年度 15,657,732千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

特に記載すべき事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	833円01銭	874円85銭
1株当たり当期純利益金額	16円37銭	46円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	46円50銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	1,431,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	16,000
(うち利益処分による取締役賞与金(千円))	(-)	(16,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	1,415,362
期中平均株式数(千株)	-	30,415
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	19
(うち新株予約権(千株))	(-)	(16)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	(-)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション1種類(自己株式取得方式) 普通株式 229千株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	115,954	103,470	2.6	-
一年内返済予定長期借入金	74,176	30,245	3.2	-
長期借入金(一年内返済予定のものを除く。)	245,804	101,047	4.3	平成16年～平成18年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	435,934	234,764	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,870	47,258	24,918	-

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,810,932		9,102,293	
2. 受取手形	8	500,509		297,649	
3. 売掛金		4,771,426		3,922,659	
4. 有価証券		4,542,417		3,770,105	
5. 商品		540,312		432,193	
6. 製品		2,001,794		2,138,315	
7. 原材料		265,976		323,361	
8. 仕掛品		25,282		52,105	
9. 前払費用		106,266		108,782	
10. 繰延税金資産		205,933		302,079	
11. その他		143,149		141,672	
12. 貸倒引当金		38,948		30,643	
流動資産合計		18,875,053	60.4	20,560,576	62.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	5,242,800		5,381,719		
減価償却累計額		2,428,281	2,814,518	2,595,637	2,786,081	
2.構築物	1	451,782		457,865		
減価償却累計額		343,048	108,734	355,334	102,530	
3.機械及び装置	1	6,956,973		7,039,177		
減価償却累計額		5,324,132	1,632,840	5,535,596	1,503,581	
4.車両及び運搬具		56,333		51,498		
減価償却累計額		51,524	4,808	47,701	3,796	
5.工具器具及び備品		2,102,312		2,291,605		
減価償却累計額		1,771,308	331,003	1,918,359	373,246	
6.土地	1,2		3,153,402		3,153,402	
7.建設仮勘定			13,198		29,822	
有形固定資産合計			8,058,507	25.8	7,952,461	24.1
(2)無形固定資産						
1.特許権			6,024		4,032	
2.借地権			16,347		16,347	
3.商標権			2,444		1,780	
4.著作権			-		1,000	
5.ソフトウェア			119,209		98,667	
6.ソフトウェア仮勘定			25,200		73,577	
7.電話加入権			14,266		11,336	
無形固定資産合計			183,492	0.6	206,740	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,024,811		2,653,541	
2. 関係会社株式		699,832		699,832	
3. 出資金		20,661		10	
4. 従業員長期貸付金		225,868		194,105	
5. 関係会社長期貸付金		300,000		-	
6. 破産債権、再生債権 更生債権その他これ らに準ずる債権		74,451		94,055	
7. 長期前払費用		44,275		43,006	
8. 繰延税金資産		519,544		435,212	
9. 再評価に係る繰延税 金資産	2	74,859		71,294	
10. 敷金・保証金		57,104		67,284	
11. 生命保険等積立金		144,051		159,714	
12. 貸倒引当金		73,386		79,461	
投資その他の資産合計		4,112,072	13.2	4,338,595	13.1
固定資産合計		12,354,072	39.6	12,497,798	37.8
資産合計		31,229,125	100.0	33,058,375	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	170,945		12,456	
2. 買掛金		2,282,194		3,107,817	
3. 一年内返済予定長期借入金		41,000		-	
4. 未払金		1,530,891		1,804,150	
5. 未払費用		427,046		390,650	
6. 未払法人税等		40,971		874,332	
7. 未払消費税等		2,119		167,576	
8. 前受金		691		2,283	
9. 預り金		16,166		15,927	
10. 返品調整引当金		115,000		121,000	
11. 設備関係支払手形		28,797		5,235	
12. その他		23,585		20,323	
流動負債合計		4,679,410	15.0	6,521,754	19.7
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,123,240		1,027,654	
2. 役員退職慰労引当金		243,258		88,175	
固定負債合計		1,366,498	4.4	1,115,829	3.4
負債合計		6,045,908	19.4	7,637,583	23.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	7,065,500	22.6	-	-
資本準備金		7,067,815	22.6	-	-
利益準備金		549,835	1.8	-	-
再評価差額金	2	103,376	0.3	-	-
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
買換資産特別勘定積立金		32,785		-	
別途積立金		10,760,000	10,792,785	-	-
(2) 当期末処分利益			389,905		-
その他の剰余金合計			11,182,691	35.8	-
その他有価証券評価差額金			21,116	0.1	-
自己株式			558,131	1.8	-
資本合計			25,183,216	80.6	-
資本金	3	-	-	7,065,500	21.3
資本剰余金					
資本準備金		-	-	7,067,815	
資本剰余金合計		-	-	7,067,815	21.4
利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	549,835	
(2) 任意積立金					
買換資産特別勘定積立金		-	-	32,130	
別途積立金		-	-	10,260,000	
(3) 当期末処分利益		-	-	910,782	
利益剰余金合計		-	-	11,752,747	35.6
土地再評価差額金	2	-	-	106,941	0.3
その他有価証券評価差額金		-	-	83,758	0.2
自己株式	4	-	-	442,087	1.3
資本合計		-	-	25,420,792	76.9
負債・資本合計		31,229,125	100.0	33,058,375	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		33,181,541		33,494,784	
2. 商品売上高		2,435,657	35,617,199	3,253,284	36,748,068
売上原価					
1. 期首製品たな卸高		1,712,377		2,001,794	
2. 他勘定より振替	1	1,025,317		5,095	
3. 当期製品製造原価	3,8	11,989,118		10,678,031	
4. 当期製品仕入高		6,327,561		7,217,209	
合計		21,054,374		19,902,131	
5. 他勘定へ振替	2	347,170		212,727	
6. 期末製品たな卸高		2,001,794		2,138,315	
製品売上原価			18,705,409		17,551,087
7. 期首商品たな卸高		1,260,629		540,312	
8. 他勘定へ振替	1	1,025,317		5,095	
9. 当期商品仕入高		2,140,621		2,284,033	
合計		2,375,933		2,819,250	
10. 他勘定へ振替	2	44,387		38,013	
11. 期末商品たな卸高		540,312		432,193	
商品売上原価			1,791,233		2,349,043
売上総利益			15,120,556		16,847,936
返品調整引当金戻入額			133,000		115,000
返品調整引当金繰入額			115,000		121,000
差引売上総利益			15,138,556		16,841,936

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 発送保管費		1,325,929			1,273,451		
2. 販売促進費		862,551			883,843		
3. 拡販費		2,836,430			3,268,319		
4. 広告宣伝費		3,070,429			2,814,376		
5. 役員報酬		137,700			114,245		
6. 給料		1,631,650			1,568,254		
7. 賞与		524,727			598,476		
8. 役員退職慰労金		8,082			67,353		
9. 退職給付費用		141,453			172,367		
10. 役員退職慰労引当金繰 入額		15,175			11,933		
11. 法定福利費		253,557			252,451		
12. 福利厚生費		81,507			74,198		
13. 減価償却費		194,278			187,646		
14. 賃借料		364,172			388,869		
15. 旅費交通費		339,430			346,636		
16. 通信費		148,764			141,187		
17. 研究費	4,8	386,325			476,696		
18. その他		1,277,957	13,600,124	38.2	1,031,866	13,672,174	37.2
営業利益			1,538,431	4.3		3,169,762	8.6
営業外収益							
1. 受取利息	7	61,469			35,581		
2. 受取配当金	7	89,326			40,176		
3. 仕入割引		225,498			197,699		
4. 有価証券売却益		-			9,772		
5. 雑収入	7	111,429	487,722	1.3	141,864	425,094	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外費用							
1. 支払利息		4,688		644			
2. 売上割引		862,560		824,435			
3. 有価証券売却損		466		-			
4. 有価証券評価損		9,816		-			
5. 雑支出		204,824	1,082,355	202,833	1,027,913	3.0	2.8
経常利益			943,799		2,566,942	2.6	7.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	17,650		464			
2. 投資有価証券売却益		16,041		-			
3. 貸倒引当金戻入額		-	33,691	2,230	2,694	0.1	0.0
特別損失							
1. 固定資産除売却損	6	40,346		27,082			
2. 投資有価証券売却損		39		1,482			
3. 投資有価証券評価損		233,494		239,027			
4. 早期退職特別加算金		-		154,180			
5. 生産拠点統合費用		-	273,880	17,372	439,145	0.7	1.2
税引前当期純利益			703,610		2,130,491	2.0	5.8
法人税、住民税及び事業税		376,669		1,056,471			
法人税等調整額		31,838	344,830	82,943	973,527	1.0	2.7
当期純利益			358,779		1,156,963	1.0	3.1
前期繰越利益			240,899		767,605		
自己株式処分差損			-		2,535		
自己株式消却額			85,080		888,512		
中間配当額			124,694		122,738		
当期末処分利益			389,905		910,782		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			9,252,088	77.6	8,281,658	77.4	
労務費							
給料		598,629			503,673		
賞与		147,205			139,754		
退職給付費用		36,446			40,376		
法定福利費		94,857			85,078		
福利厚生費		36,118	913,257	7.7	27,742	796,624	7.4
経費							
外注加工費		406,144			377,147		
減価償却費		683,751			625,225		
その他経費		664,191	1,754,087	14.7	624,197	1,626,570	15.2
当期総製造費用			11,919,433	100.0	10,704,854	100.0	
期首仕掛品たな卸高			94,967		25,282		
合計			12,014,400		10,730,137		
期末仕掛品たな卸高			25,282		52,105		
当期製品製造原価			11,989,118		10,678,031		

(注) 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月14日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月13日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			389,905		910,782
任意積立金取崩額					
1. 買換資産特別勘定積立 金取崩額		655		678	
2. 別途積立金取崩額		500,000	500,655	-	678
合計			890,560		911,460
利益処分額					
1. 配当金		122,955		178,536	
2. 取締役賞与金		-		16,000	
3. 任意積立金					
買換資産特別勘定積立 金		-	122,955	1,107	195,644
次期繰越利益			767,605		715,815

(注) 平成14年12月10日に第56期の中間配当金122,738千円(1株につき4円)を配当いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法 (定額法)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左																				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法	同左																				
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  <table border="0" data-bbox="592 1148 963 1334"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	建物	3～50年	構築物	5～45年	機械及び装置	2～17年	車両及び運搬具	3～7年	工具器具及び備品	2～20年	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  <table border="0" data-bbox="1054 1148 1426 1334"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 同左	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	2～17年	車両及び運搬具	2～7年	工具器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																					
構築物	5～45年																					
機械及び装置	2～17年																					
車両及び運搬具	3～7年																					
工具器具及び備品	2～20年																					
建物	3～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	2～17年																					
車両及び運搬具	2～7年																					
工具器具及び備品	2～20年																					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) 長期前払費用 同左 同左																				

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当事業年度末においては、残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>従来、損益計算書において、「商品仕入高」に含めておりました当社の設計または指示する規格等により社外で製造し供給される仕入品については、事業の実態をよりの確に表示するため、当期より「製品仕入高」として処理することに変更いたしました。これに伴い当該仕入品に係るたな卸区分を「商品」から「製品」に、当該仕入品に係る売上高区分を「商品売上高」から「製品売上高」にそれぞれ科目変更をしています。</p> <p>なお、前期の損益計算書における表示は、この変更により組み替えれば以下のとおりとなります。</p>																																																	
<p>売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">製品売上高</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">35,232,388千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,283,496千円</td> <td style="text-align: right;">36,515,884千円</td> </tr> </table> <p>売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">期首製品たな卸高</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,055,475千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">12,033,403千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,780,959千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他勘定より振替</td> <td style="text-align: right;">926,520千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">2,737,694千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,058,663千円</td> </tr> <tr> <td>期首商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">1,480,973千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,060,712千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他勘定へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,277,876千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">235,311千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,028,497千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,428,723千円</td> </tr> </table> <p>また、前期の貸借対照表における表示は、この変更により組み替えれば以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商品</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">235,311千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">2,737,694千円</td> <td></td> </tr> </table>		製品売上高	35,232,388千円		商品売上高	1,283,496千円	36,515,884千円	期首製品たな卸高	2,055,475千円		当期製品製造原価	12,033,403千円		当期製品仕入高	6,780,959千円		他勘定より振替	926,520千円		期末製品たな卸高	2,737,694千円		製品売上原価		19,058,663千円	期首商品たな卸高	1,480,973千円		当期商品仕入高	1,060,712千円		他勘定へ振替	1,277,876千円		期末商品たな卸高	235,311千円		商品売上原価		1,028,497千円	売上総利益		16,428,723千円	商品	235,311千円		製品	2,737,694千円	
製品売上高	35,232,388千円																																																
商品売上高	1,283,496千円	36,515,884千円																																															
期首製品たな卸高	2,055,475千円																																																
当期製品製造原価	12,033,403千円																																																
当期製品仕入高	6,780,959千円																																																
他勘定より振替	926,520千円																																																
期末製品たな卸高	2,737,694千円																																																
製品売上原価		19,058,663千円																																															
期首商品たな卸高	1,480,973千円																																																
当期商品仕入高	1,060,712千円																																																
他勘定へ振替	1,277,876千円																																																
期末商品たな卸高	235,311千円																																																
商品売上原価		1,028,497千円																																															
売上総利益		16,428,723千円																																															
商品	235,311千円																																																
製品	2,737,694千円																																																

追加情報

(1) 追加情報

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産 2,356千円、固定資産 238,660千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示していません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」と表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当事業年度より「未払費用」として表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度に係る金額は、320,000千円であります。</p>	

(2) その他

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>当社は平成15年4月16日に、マイコール株式会社及びマイコール・プロダクツ株式会社との間で、カイロ等の温熱用具に関する販売業務提携を行うことを決議し、同日付で、3社間での「販売業務提携に関する基本合意書」を締結いたしました。その内容は下記のとおりであります。</p> <p>業務提携の目的</p> <p>(ア) マイコール株式会社の主力製品であるカイロ等の温熱用具の販売シェア拡大。</p> <p>(イ) 当社における冬季商材の強化。</p> <p>(ウ) 3社のブランド力と販売力のシナジー効果によるカイロ等の温熱用具事業の拡大。</p> <p>業務提携の主な内容</p> <p>(ア) 当社は、平成15年7月1日(予定)をもって、国内におけるマイコール株式会社製品の総代理店として独占的に販売を開始する。</p> <p>(イ) 同日付にて、当社は、販売対象製品の企画、販売に関する新会社を100%出資にて設立し(予定)、現マイコール・プロダクツ株式会社の社員は新会社に移籍し、対象製品の企画、販売に従事する。</p> <p>(ウ) その他の詳細については、今後協議のうえ決定する。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>提携先の概要</p> <p>(マイコール株式会社の概要)</p> <p>名称          : マイコール株式会社</p> <p>主な事業内容: カイロ等の温熱用具の製造</p> <p>設立年月     : 昭和24年12月</p> <p>本店所在地   : 栃木県栃木市皆川城内町388</p> <p>代表者        : 代表取締役社長                   白井康雅(うすいやすまさ)</p> <p>資本の額     : 90百万円</p> <p>従業員数     : 102名(平成14年6月30日現在)</p> <p>(マイコール・プロダクツ株式会社の概要)</p> <p>名称          : マイコール・プロダクツ株式会社</p> <p>主な事業内容: マイコール株式会社が製造するカイロ等の温熱用具の販売</p> <p>設立年月     : 平成12年7月</p> <p>本店所在地   : 栃木県栃木市皆川城内町388</p> <p>代表者        : 代表取締役社長                   白井薫(うすいかおる)</p> <p>資本の額     : 30百万円</p> <p>従業員数     : 34名(平成14年6月30日現在)</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

注No.	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)												
1	<p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを設備資金借入金41,000千円(一年内返済予定長期借入金41,000千円)の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>208,737千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12,891千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20,778千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>189,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,995千円</td> </tr> </table>	建物	208,737千円	構築物	12,891千円	機械及び装置	20,778千円	土地	189,588千円	合計	431,995千円			
建物	208,737千円													
構築物	12,891千円													
機械及び装置	20,778千円													
土地	189,588千円													
合計	431,995千円													
2	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。</li> <li>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>事業用土地の再評価前の帳簿価額 3,331,638千円</li> <li>事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,153,402千円</li> </ul>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。</li> <li>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 62,234千円</li> </ul>												
3	<table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>98,075,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>31,604,851株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p>	授権株式数	98,075,000株	発行済株式総数	31,604,851株	<table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>96,817,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>30,346,851株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p>	授権株式数	普通株式	96,817,000株	発行済株式総数	普通株式	30,346,851株		
授権株式数	98,075,000株													
発行済株式総数	31,604,851株													
授権株式数	普通株式	96,817,000株												
発行済株式総数	普通株式	30,346,851株												
4		<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式590,758株であります。</p>												
5	<p>保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員住宅借入(年金資金運用基金)</td> <td>480千円</td> </tr> </table> <p>子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>ファミリーグローブ(タイ国)</p> <table> <tr> <td>外貨によるもの</td> <td>41,370千円</td> </tr> <tr> <td>円貨によるもの</td> <td>84,000千円</td> </tr> </table>	従業員住宅借入(年金資金運用基金)	480千円	外貨によるもの	41,370千円	円貨によるもの	84,000千円	<p>保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員住宅借入(年金資金運用基金)</td> <td>320千円</td> </tr> </table> <p>子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>ファミリーグローブ(タイ国)</p> <table> <tr> <td>外貨によるもの</td> <td>51,524千円</td> </tr> <tr> <td>円貨によるもの</td> <td>42,000千円</td> </tr> </table>	従業員住宅借入(年金資金運用基金)	320千円	外貨によるもの	51,524千円	円貨によるもの	42,000千円
従業員住宅借入(年金資金運用基金)	480千円													
外貨によるもの	41,370千円													
円貨によるもの	84,000千円													
従業員住宅借入(年金資金運用基金)	320千円													
外貨によるもの	51,524千円													
円貨によるもの	42,000千円													
6		<p>受取手形(輸出手形)割引高</p> <p>83,083千円</p>												

注No.	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
7		配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、83,758千円であります。
8	<p>期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、当期の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 106,795千円</p>	

(損益計算書関係)

注No.	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1	商品・製品の区分基準に従い期首商品から期首製品へ1,025,317千円を振替えております。	商品・製品の区分基準に従い期首商品から期首製品へ5,095千円を振替えております。
2	商品・製品の販売促進費等への振替であります。	商品・製品の販売促進費等への振替であります。
3	仕入先等への無償支給部材の金額であります。なお、当期製品製造原価11,989,118千円は支給部材分を控除した金額で計上しております。	
4	研究費には減価償却費14,270千円を含んでおります。	研究費には減価償却費12,959千円を含んでおります。
5	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 12,273千円</p> <p>構築物 76千円</p> <p>機械及び装置 1,986千円</p> <p>土地 3,313千円</p>	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 464千円</p>
6	<p>固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>売却損</p> <p>機械及び装置 46千円</p> <p>除却損</p> <p>建物 32,540千円</p> <p>構築物 1,011千円</p> <p>機械及び装置 3,557千円</p> <p>車両及び運搬具 196千円</p> <p>工具器具及び備品 2,243千円</p> <p>無形固定資産 750千円</p>	<p>固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>売却損</p> <p>無形固定資産 1,479千円</p> <p>除却損</p> <p>建物 6,480千円</p> <p>構築物 27千円</p> <p>機械及び装置 13,201千円</p> <p>車両及び運搬具 271千円</p> <p>工具器具及び備品 4,533千円</p> <p>無形固定資産 1,089千円</p>
7	関係会社に係る営業外収益 106,209千円	関係会社に係る営業外収益 49,892千円
8	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 387,891千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 477,750千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具 及び備品	その他	合計	
取得価額相当額	277,295千円	126,558千円	403,854千円	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	155,035千円	17,493千円	172,528千円	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	122,260千円	109,064千円	231,325千円	期末残高相当額
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年内			82,388千円	1年内
1年超			148,937千円	1年超
合計			231,325千円	合計
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			75,447千円	支払リース料
減価償却費相当額			75,447千円	減価償却費相当額
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位 千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与 90,022	未払賞与 131,945
返品調整引当金 48,300	返品調整引当金 50,820
未払事業税 11,921	未払事業税 85,871
有価証券評価損 31,286	有価証券評価損 4,122
貸倒引当金 12,907	貸倒引当金 3,679
その他 11,971	その他 26,115
繰延税金資産(流動)計 206,408	繰延税金資産(流動)計 302,554
繰延税金負債(流動) 474	繰延税金負債(流動) 474
繰延税金資産(流動)の純額 205,933	繰延税金資産(流動)の純額 302,079
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 397,384	退職給付引当金 361,477
役員退職慰労引当金 102,168	役員退職慰労引当金 35,270
その他有価証券評価差額金 15,290	投資有価証券評価損 85,616
その他 27,492	その他 29,942
繰延税金資産(固定)計 542,336	繰延税金資産(固定)計 512,305
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
買換資産特別勘定積立金 22,791	買換資産特別勘定積立金 21,254
繰延税金負債(固定)計 22,791	その他有価証券評価差額金 55,839
繰延税金資産(固定)の純額 519,544	繰延税金負債(固定)計 77,093
	繰延税金資産(固定)の純額 435,212
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位 %)
法定実効税率 42.00	法定実効税率 42.00
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.44	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.66
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.82	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.18
住民税均等割等 2.88	住民税均等割等 1.07
その他 0.49	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.01	その他 0.01
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.69

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
3 .	3 . 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.00%から40.00%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,760千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が24,552千円、その他有価証券評価差額金が2,791千円それぞれ増加しております。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	819円26銭	853円77銭
1株当たり当期純利益金額	11円54銭	37円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	37円49銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり情報の計算につきましては、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	1,156,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	16,000
(うち利益処分による取締役賞与金(千円))	(-)	(16,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	1,140,963
期中平均株式数(千株)	-	30,415
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	19
(うち新株予約権(千株))	(-)	(16)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	(-)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション1種類(自己株式取得方式)普通株式 229千株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)パルタック	226,000	246,340
		大日本印刷(株)	120,000	136,080
		(株)カスミ	132,000	63,360
		(株)セブン - イレブン・ジャパン	19,161	59,973
		プラネット物流(株)	800	40,000
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	85	38,250
		セントラル警備保障(株)	59,290	28,459
		(株)あらた	71,850	27,159
		(株)西友	77,767	20,219
		新光証券(株)	144,000	19,872
		その他(42銘柄)	337,373	232,410
小計		1,188,326	912,124	
計		1,188,326	912,124	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	ダイヤモンドリース(株)コマーシャル ペーパー	500,000	499,906
		第1回(株)資生堂普通社債	200,000	200,860
		第10回大日本インキ化学工業(株)転換社 債型新株予約権付社債	100,000	100,750
		公社債(3銘柄)	72,000	71,878
		小計	872,000	873,395
投資有価証券	その他 有価証券	第484回東京電力(株)普通社債	300,000	303,060
		第1回東京電力(株)転換社債型新株予約 権付社債	200,000	202,800
		第50回政府預金保険機構債券	200,000	200,080
		第3回関西電力(株)転換社債型新株予約 権付社債	100,000	102,050
		第2回(株)損害保険ジャパン転換社債型 新株予約権付社債	100,000	99,850
		第39回丸紅(株)普通社債	100,000	93,090
		第361回九州電力(株)普通社債	80,000	80,168
		公社債(6銘柄)	170,000	173,525
小計	1,250,000	1,254,623		
計		2,122,000	2,128,018	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		マネー・マネージメント・ファンド (3銘柄)	1,369,992,667	1,369,992
		証券投資信託受益証券(6銘柄)	1,474,558,063	1,526,718
小計		2,844,550,730	2,896,710	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(9銘柄)	224,839,665	486,793
小計		224,839,665	486,793	
計		3,069,390,395	3,383,504	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,242,800	164,483	25,564	5,381,719	2,595,637	186,440	2,786,081
構築物	451,782	6,630	547	457,865	355,334	12,806	102,530
機械及び装置	6,956,973	292,657	210,454	7,039,177	5,535,596	407,892	1,503,581
車両及び運搬具	56,333	595	5,430	51,498	47,701	1,335	3,796
工具器具及び備品	2,102,312	247,618	58,324	2,291,605	1,918,359	200,841	373,246
土地	3,153,402	-	-	3,153,402	-	-	3,153,402
建設仮勘定	13,198	120,054	103,430	29,822	-	-	29,822
有形固定資産計	17,976,803	832,038	403,750	18,405,091	10,452,629	809,316	7,952,461
無形固定資産							
特許権	12,000	-	-	12,000	7,968	1,992	4,032
借地権	16,347	-	-	16,347	-	-	16,347
商標権	4,683	-	-	4,683	2,903	664	1,780
著作権	-	1,000	-	1,000	-	-	1,000
ソフトウェア	312,676	33,971	75,001	271,646	172,978	54,513	98,667
ソフトウェア仮勘定	25,200	48,377	-	73,577	-	-	73,577
電話加入権	14,266	748	3,679	11,336	-	-	11,336
無形固定資産計	385,173	84,098	78,680	390,591	183,850	57,170	206,740
長期前払費用	141,709	77,674	80,196	139,187	96,180	73,615	43,006
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		7,065,500	-	-	7,065,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1 （株）	(31,604,851)	(-)	(1,258,000)	(30,346,851)
	普通株式 （千円）	7,065,500	-	-	7,065,500
	計 （株）	(31,604,851)	(-)	(1,258,000)	(30,346,851)
	計 （千円）	7,065,500	-	-	7,065,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （千円）	7,067,815	-	-	7,067,815
	計 （千円）	7,067,815	-	-	7,067,815
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （千円）	549,835	-	-	549,835
	（任意積立金）				
	買換資産特別勘定積立金 （注）2 （千円）	32,785	-	655	32,130
	別途積立金 （注）2 （千円）	10,760,000	-	500,000	10,260,000
	計 （千円）	11,342,621	-	500,655	10,841,965

（注）1．当期減少額は、利益による自己株式の消却によるものであります。また、当期末における自己株式数は590,758株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	112,335	44,173	7,455	1 38,948	110,105
返品調整引当金	115,000	121,000	-	2 115,000	121,000
役員退職慰労引当金	243,258	11,933	167,016	-	88,175

（注）1．一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2．法人税法の規定に準ずる洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	331
預金	
当座預金	70,098
普通預金	9,031,863
小計	9,101,962
合計	9,102,293

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小川屋	177,888
(株)東京堂	35,817
エステートレーディング(株)	35,784
I B A S . A .	48,159
合計	297,649

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	154,213
5月	91,395
6月	23,990
7月	13,340
8月	14,708
合計	297,649

## (c) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱バルタック	679,162
中央物産㈱	376,325
ダイカ㈱	180,359
㈱サンビック	143,822
㈱東流社	140,412
その他	2,402,577
合計	3,922,659

## (ロ) 売掛金回収状況及び滞留期間

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率 (%)	滞留期間(D) ÷ (力月)
				(C) (A) + (B)	(B) 12
4,771,426	39,333,039	40,181,806	3,922,659	91.1	1.20

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (d) 商品

種類	金額(千円)
芳香消臭剤	217,782
手袋	79,996
除湿剤	33,391
その他	101,022
合計	432,193

## (e) 製品

種類	金額(千円)
防虫剤	695,256
芳香消臭剤	844,535
手袋	182,070
除湿剤	160,000
その他	256,453
合計	2,138,315

## (f) 原材料

種類	金額 (千円)
防虫剤	56,902
芳香消臭剤	132,503
手袋	3,851
除湿剤	8,943
その他	121,160
合計	323,361

## (g) 仕掛品

種類	金額 (千円)
防虫剤	19,192
芳香消臭剤	19,728
手袋	12,563
除湿剤	619
合計	52,105

## 負債の部

(a) 支払手形 (設備関係支払手形を含みます。)

(イ) 相手先別内訳

相手先	支払手形 (千円)	設備関係支払手形 (千円)	合計 (千円)
(株)キーエンス	289	4,200	4,489
(株)トクヤマ	3,561	-	3,561
日商岩井プラスチック(株)	3,291	-	3,291
オーミケンシ(株)	2,286	-	2,286
ムラテックC・C・S(株)	1,211	-	1,211
その他	1,816	1,035	2,851
合計	12,456	5,235	17,691

## (ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形 (千円)	合計(千円)
平成15年4月	4,630	426	5,057
5月	1,682	-	1,682
6月	3,310	609	3,919
7月	2,832	4,200	7,032
合計	12,456	5,235	17,691

## (b) 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋エアゾール工業(株)	581,753
上岡化学工業(株)	274,332
東洋理研(株)	155,079
大塚包装工業(株)	151,115
川口薬品(株)	143,079
その他	1,802,455
合計	3,107,817

## (c) 未払金

相手先	金額(千円)
(株)読売広告社	111,852
(株)博報堂	74,283
愛宕運送(株)	68,689
(株)エルグ	48,568
(株)東急エージェンシー	39,546
その他	1,461,209
合計	1,804,150

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	同上
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	同上
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度（1,000株以上の株主に年2回、自社製品3,000円相当を郵送）

（注） 手数料には消費税等を含んでおりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第56期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月19日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成14年8月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年3月15日 至 平成14年6月14日）平成14年6月17日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年6月14日 至 平成14年6月30日）平成14年7月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月13日）平成15年6月16日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成14年6月14日 至 平成14年6月30日）平成14年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年10月7日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 監査報告書

平成14年6月14日

エステー化学株式会社

取締役社長 鈴木 喬 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 隆島 唯夫 印

関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がエステー化学株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月13日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 隆島 唯夫 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステー化学株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、この原本は当社が別途保管しております。

## 監査報告書

平成14年6月14日

エステー化学株式会社

取締役社長 鈴木 喬 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 隆島 唯夫 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がエステー化学株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月13日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 隆島 唯夫 印

関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステー化学株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。